

たかやなぎかつみと

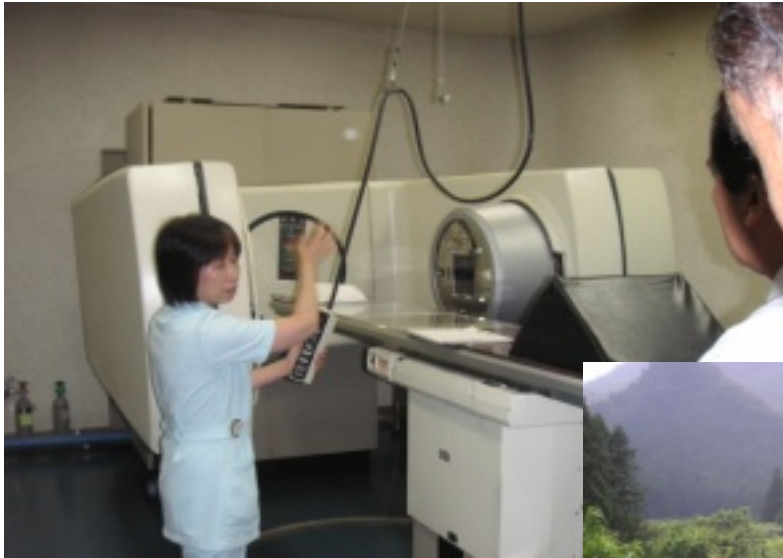
発行責任者 高柳 勝巳
〒378-0055 沼田市柳町2570-11
割田アパート2号
TEL・FAX 22-6860

歩む会ニュー

06年10月10日
NO17号

HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/>

Eメール kt.takyanagi-710@au.wakwak.com



←国立病院のリニアックという最新放射線療器

7月27日民生福祉常任委員会のメンバー16人で、利根沼田地域の医療現場の最前線の方々のお話や実情をうかがってきました。

今や「ご多分に漏れず」という形で、独立行政法人という「準民営化」の中で奮闘されていた関係職員の努力を垣間見られました。

「医療制度改革」と最前線の実態の「差」は



下仁田町にある「遊休林地」？の中の小屋→

「ふるさと回帰運動」実践地視察として、8月19日に連合沼田地協の役員の方々に行ってきました。

当日は、旧倉淵村のクラインガルテン（庭小農園）も視察してきました。

スピード、便利、量的拡大を猛烈に追求してきた時代から、「質的転換」を求めるライ

第 1 7 号 目 次

一般質問（6人中の気になる概要）	P 2～3
市民プールや学校遊具の安全管理・住宅リフォーム補助の検討を 中小企業向け制度融資の検討を・グリーンベル21からの三井生命撤退への対応は 集中豪雨を受けて災害対策は万全か・政治手法PFIを取り入れよ	
H17年度決算特別委員会	P 4～5
各議員の主な質疑内容	
私の一般質問	P 6～7
平和行政について・地域内資源を再生し、自立を目指したまちづくりについて 国民保護条例の毒素の排除へ・感性を育て、人格の完成に主眼を置いた教育について	
請願の行方・編集後記	P 8

9月定例議会 一般質問概要

注意：特徴的な発言中心に概要です。複数の発言をまとめたモノもありますので、あらかじめ了承願います。

文書中のQ=質問、A=応答、O=意見

プールや遊具の安全対策は万全か？

Q：今夏、埼玉県ふじみ野市営プールで、児童が死亡する事故があった。こうした事態を受け、政府は、全国のプールの緊急点検を行い結果を公表した。

民間施設42, 789のうち、

○吸い込み防止金具等の不備 = 4703

○監視員の配置等の不備 = 721

○監視員への指導等の不備 = 727

当市のプールの点検や安全対策、更には、学校等の遊具の安全対策についてうかがいたい。

A：施設の点検に関する委託内容については、スライダー法定点検委託・プール使用前点検委託・循環装置等保守点検委託及び、管理・監視業務などの業務委託を実施。

また、プールオープン期間中の安全対策については、監視員による監視業務を行うとともに、オープン前に監視員に対して、救急救命の講習を行うなど、安全で快適な利用ができるよう、プール管理を行っています。

学校の遊具の安全点検は、教職員による通常点検のほか、すべての小学校、幼稚園に対して、年1回定期的に、体育施設管理士等の資格を有する専門業者により点検を行っています。衣服や

住宅リフォーム補助・中小企業制度融資

Q：中小建設業振興策としての住宅リフォーム助成制度の実施についての検討は？

また、耐震改修・建て替え工事対象とした制度についても考えを！

A：市民が住宅をリフォームする場合、地元建設業者への発注を条件に、工事費の一部を自治体が補助するというものであり、ここ数年、全国のいくつかの自治体が導入し始めた制度です。

地域経済の活性化や仕事起こし、快適な居住環境の整備に、ある程度役立ち、個人住宅リフォームの動機付けにもなり得るとも言われており、今後は本市においても、住宅リフォーム助成制度の様々な効果について調査・研究していきたい。

耐震改修については、現在、県内では前橋市・高崎市で耐震診断補助事業を、太田市で耐震診断及び耐震改修補助事業を実施しています。

また、県も今年度上期に「改正耐震改修促進法」に基づく耐震改修促進計画の策定を予定しているので、合わせて研究していきたい。

Q：中小業者向けの生活資金貸付制度の創設についての検討を望む。

A：中小企業者の経営の安定及び育成を図るため、小口資金融資をはじめとして制度融資を実施している。これらの資金使途は、運転資金や設備資金であり、事業に対する融資を本旨としている。

ご質問の生活資金貸付制度については、個人の生活に係る融資なので、県及び関係機関等からの情報収集に努め、今後の

豆知識

秩父市で、一定額以上の住宅リフォーム工事へ1件10万円の補助をしたところ、2ヶ月で550件もの工事発注を誘引させたという意見が耳を引きました。

GB21の寄付へどう対応する？

Q：グリーンベル21について、最大の権利者である、三井生命が撤退の意向を示しているが、今後の市の対応についてどのように考えているか。

A：平成17年6月15日、三井生命から沼田市へグリーンベル21に係る持分等購入要請があり、協議・検討を重ねた結果、11月7日、この要請には添えない旨、回答をした。

その後も動向を注視してきたが、8月9日、三井生命から当該持分等の寄附の申し出があり、9月末日までに回答するよう要請を受けている状況にある。

Q：何故、寄付を受け入れられないのか。

A：①「持ち分所有」という形態が行政財産として困難である。②経済商業活動は民間へという時代の流れ。③33700㎡という広すぎる売り場面積。

Q：広すぎるというのが、今でも、老朽化した東原庁舎へ年間300万円支払っている。

市役所+アルファで様々考えられると思う。例えば、夜間や学童保育、障害者のためのスペースとして有効活用も考えられる。滋賀県大津市でも同様の民間撤退に際して、子育て支援やNPOへの活用を行っている。

A：ハンディのある方々等への支援策等、参考になる御意見をいただいたが、デリケートな課題なので、庁内検討グルー

豪雨等の災害対策への考えは？

Q：本年7月の集中豪雨による下久屋町での山林の土砂崩れがあった。対応は良かったが、危険箇所の把握等今後への対策は万全か？

A：危険箇所の把握は、沼田市地域防災計画の災害予防計画の中で示している。

地すべりの危険箇所が4箇所、土石流危険渓流が128箇所、急傾斜地崩壊危険区域が142箇所、落石等危険区域が13箇所、山地災害危険地区が247箇所、計534箇所が危険箇所となっています。

今後の対応については、沼田市地域防災計画に基づき、危険度の高いものより、国、県と協議を重ねながら順次

政策手法PFI導入への考えは？

Q：豊かな自然と観光資源、歴史とそこに生まれた文化、そして、首都圏からのアクセスの優位性を、どう活用させていくつもりなのかPFI導入への考えと合わせて聞きたい。

A：「人と自然が共生するまちづくり」が大変重要であり、市民の視点や民間活力などの手法を含めて検討したい。

PFIについては、行政のみによる自治体経営から、民間の経営理念を取り入れた効率化・活性化を図る手法と認識している。

コスト縮減への有効な手法と考えているので、調査検討していきたい。

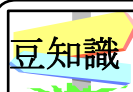


ただより怖いモノとなるのか？

評価額約35億円という物件。

1億円売却から今回は寄付してくれるという。もらわない手はないようにも思えるし…。しかし、税金や住民負担も視野に入れ、ここが思案の為所！真剣に考えたい。

思考模索



プライベート・フィナンシャル・イニシアティブ(PFI)って？

民間資金やノウハウ等を活用して公共施設を建設、維持管理、運営する手法です。

H11年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法令」(PFI法)が制定されて以降、徐々に拡大。

9月議会決算審査特別委概要

前年度（H17年4月～H18年4月までの予算執行）一般会計決算の概要は、歳入＝223億4,018万6,166円 歳出＝215億3,462万988円で、歳入歳出差引額は、8億556万5,178円でした。一見黒字のようですが、赤字市債や貯金の取り崩しを計算すると単年度では、12億5638万8千円のマイナスです。

歳入のうち地方交付税が、約25億円（59.3%）の大幅増ですが、その主な理由は、合併による普通交付税の算定特例によるものです。

質 問

各議員の主な質疑

回 答

<p>広聴事業（市政モニター） 7万2千円 モニター会議で話が噛み合わず、消化不良の感有り。部門別の開催など考えてみたらどうか。</p>	<p>公募委員の人数は例年と変わらない。会議の雰囲気は改善に努めたい。市民から直接、意見を聞く場なので部門別の開催は考えていない。</p>
<p>地域間交流事業（千葉大） 約65万円 有意義な事業だが、将来展望の検討はしている？</p>	<p>人間・環境・科学のキーワードで「地域間交流実行委員会」へ積み上げてきた。</p>
<p>市民実践参加型地域づくり・人づくり事業 46万7千円 制度利用の増えない理由や工夫は？</p>	<p>事業内容と運用面で改善検討したが、これまでの適応事業との整合性もあり困難。</p>
<p>フュッセン交流10年事業 約120万円 ドイツへ行っている割合が多いが、来沼してもらう為の改善努力はされたのか。</p>	<p>人口規模が相手の方が少ない。比率で算出すると人数はやむを得ない。しかし、回数は、同等で内容も充実してきている。</p>
<p>契約検査管理費 約730万円 入札1件あたりの平均業者数と落札率は？一般競争入札の総括と今後拡大への考えは？</p>	<p>平均業者数は6,53で落札率は96,33でした。試行の条件付き一般競争入札を増やして今後へ精査していきたい。</p>
<p>税徴収対策への注文 収納率は向上したと聞くが、不納欠損額も増えている。成果と反省は？ 強引な取り立てや「差し押さえ」によるトラブルは？</p>	<p>対前年比徴収率2,6%アップで10年ぶりの向上。4割は固定資産税からだった。強引ではなく、適切に対応したつもり。親切な説明には、心がけたい。</p>
<p>環境マネジメントシステム関連事業 約208万円 システム構築と審査登録の委託料が高額なので中止した自治体も有ると聞く。ノウハウが取得でき</p>	<p>紙や電気、ガス、ゴミ排出等の節約効果は約103万円と試算している。 本年が3年目の更新となる。温暖化防止という視点で考えている。</p>
<p>次世代育成支援対策事業 約19万9千円 保育園費 約1億820万円 子育て支援や待機児童の解消等に具体的な成果は？直接、保育園を増設しなければ、問題解決は困難ではないか。</p>	<p>計画は（前期）5年間で194もの事業がある。（その効果は少し待ちたい。） H18年度から川田保育園定員15名増員した。民間だがH19年度には低年齢児対応10名も開設予定。 「認定こども園」が県で条例化された。</p>
<p>アウトドアチャレンジャー事業 約18万円 参加者が少なかったようだが、詳細と工夫は？</p>	<p>小学校4～6年対象の自然体験。23名で開催した。周知が不足していたと反省。本年は定員30に対して59名も応募有り。</p>

質 問	各議員の主な質疑	回 答
学校給食費納入金 約2億4800万円 滞納額約124万円 詳細説明と滞納問題への取的取り組みは、どうしてきたのか。 収納率向上へペナルティ等は考えたか？		収納率は約95%で、前年より約37万円向上した。対応は、給食センター職員を先生方もフォローしている。 電話や訪問で納入をお願いしている。
有害鳥獣捕獲事業 約1390万円 年々猛威をふるう鳥獣数。その実態把握と、有効な対策についての検討や実施について、詳細を説明願いたい。捕獲許可数すらクリアできない実態に現地は悲鳴を上げている。		被害面積は把握している。(被害額未確定) 猿には発信器による監視システムを導入した。 会合等の際に説明や情報交換はしているが…。農家への狩猟免許付与について
市民植樹祭事業 約152万円 田園空間事業 (佐山地区) 約186万円 新しい場所もすぐいっぱいになると思う。四釜川遊歩道との整合道路除雪事業 約2億5670万円 豪雪への対応は適切であったのか？		利根町の「ゆうゆうの里」も検討した。 新植樹祭の休憩所と連携させ、113本の遊歩道整備とトイレの設置を視野。 総延長3584km、出動日数80日。午前7時30には除雪完了目指したが。電話数242件
文化財保護事業 (城堀川) 約390万円 白沢用水が合併により「史跡」となった。城堀川		沼田平で唯一の河川で貴重だが、溢水対策等で生活との整合性を余儀なくされてきた。今後も慎重に検討したい。

決算特別委員会討論

反対者は、国の進める自治体合理化合併へ、住民論議軽視して進めてきた歪みが「住民サービスの低下」となって表れたと主張。賛成者は、市が合併算定替えと税徴

収増で救われたのは事実として反論した。 肝心の私はというと、合併には利根群全体を単位として賛成をしてきました。 しかし、プロセスと仕上がりは、まだ充分な満足とは言えない。従って消極的賛成



思考模索

猿人善快 (エンジン全開?)

有害鳥獣でインターネットを検索していたら、おもしろいネーミングの対策機器メーカーのサイトへ出会った。原理は単純でテレメトリ発信器の電波を活用して、猿を追い払うシステムです。

興味を引いたのは、機械も使うが、猿の集団を人間の集団で追い払うというのが特徴です。「人間の地域コミュニティが希薄になってきたので猿がコミュニティを駆使して、餌場としようとしている。」と解説。

人口数千人の自治体にイノシシが数万頭も繁殖し、壊滅状態の村もあると聞く。

都市への人口集中と農業の機械化が過疎

国の借金は夕張市より…えっ!

人口約1万4千人の夕張市は、665億円の借金を抱えて倒産したと報道されました。

翻って人口約1億3千万人の日本の借金は、計算法は様々だが、現在772兆円と聞いています。

夕張市は今後、財政再建団体として、国の管理下で厳しい再建計画を敷かれた自治体となると伝えられているが…。

夕張市と比べて、人口規模で約1万倍の日本という「国の借金規模」は、夕張市をはるかに上回っている状態ではないか!。

一般庶民だったら、今頃、話題になっ

高柳勝巳の一般質問 & 概要報告等のページ

平和行政の強化について

Q：戦後61年間、多くの自治体で「非核自治体宣言」を行うなど、平和行政を推進していこうという気運は、一定の成果を上げた。しかし、それ以降の広がりが、硬直しながら今日の状況となっている。

このような中沼田市は、本年「非核宣言自治体協議会」に県内4番目に加入をし、決意と姿勢を表明したことは、大変評価をすると共に敬意を表す。

そこで、あえて何故このような情勢下にあつて「非核宣言自治体協議会」に、加盟されたのか。その経緯と現在の取り組みについて聞きたい。

A：21世紀に生きる私たちに課せられた使命は、今日の繁栄が多くの尊い犠牲の上に築かれていることを改めて胸に刻み、戦争がもたらす悲惨さと、平和の尊さを次代に引き継ぎ、真の恒久平和を実現することにあると考えています。

こうした中、世界で唯一の被爆国の地方自治体が連携し、核廃絶の必要性和平和の尊さを世界に強く訴えていくという地道な活動が大切です。

こうしたことから「日本非核宣言自治体協議会」の設立趣旨とその活動は大変意義深いものであり、本市も本年度この協議会に加入し、全国の非核宣言自治体と連携し、非核・平和活動の

平和行政については、同僚議員からも質問され、私が聞けなかった条例化への考え等が質されて厚みが増されました。ウフッ

地域内資源を再生し、自立を目指したまちづくりについて

Q：そのふるさと回帰の取り組みについて、その後の進捗状況と今後の課題および戦略について、「20世紀型スタイル」「都市型スタイル」の対岸に位置する「ふるさと・地方の復権」「人間性回復」をテーマとした「運動体」をどう作っていくのか？本市の持つ広大な面積の森林と、それに関連した事業は、貴重な財産であると同時に、極めて厳しい状況下に置かれている。

「地域内資源を再生し」という質問タイトルの真意の中には、人的・物的な貴重な資源を地域内で循環させていく仕組み作りにあると考えている。

本年3月末、閣議決定された「バイオマスニッポン総合戦略」を受け、H22年度までにバイオマスタウン構想策定の自治体を500とした、この構想策定と、その相乗効果についての市長の見解を！。

A：バイオマスタウン構想は、地球環境においても幅広い効果を得ることが可能と認識している。

課題と相乗効果については、新たな雇用と産業をも創出でき、地域の活性化が期待できるが、資源の収集から変換、利用先まで効率よく連動しないと



ホリスティック・ケア？

ふるさと回帰支援の先進地、飯山市では、田舎で自分らしく生きるための支援メニューは豊富で、定住のための不動産物件紹介や農林業「塾」の開催は当然行っています。

まだ全国でも数少ない「森林セラピーロード」ツアーやアロマを活用した（ホリスティックケア）現代病への癒しメニューまで、すでに視野に入れています。

感性を育て、人格の完成に主眼を置いた教育について

Q：昨今、マスコミ等を中心に、子供達の体力の低下、モラルの低下、さらには学力の低下が危惧されるとした「社会的風潮」が存在していると認識しています。また、様々な場面での「格差問題」もクローズアップされつつある。

いわゆる「学力」は本当に低下しているのか。だとすれば、その原因は何処にあるのか。そもそも「義務教育」の真の目標は、何処に置かれるべきなのか。児童生徒の学力低下や学力格差の問題をどう分析し、今後へどう生かしていく考えかうかがいたい。

そして、音楽や美術などの受験科目以外の科目や、道徳の時間、総合的な学習の時間などの重要性と、豊かな心や感性を培う教育については、実際どのように行われているのか。

昨今の公共心やモラルの問題について、教育の現場ではその醸成について、どのように取り組んでいるのか。さらに、これと関連して「愛国心」について、どのように捉え、指導しているのか。

A：毎年実施している標準学力検査などの結果を分析する限り現在、学力低下や学力格差、あるいは学力の二分化などの現象は確認できません。しかし生きる力を育むための基盤である「確かな学力」を身に付けさせることは、大切なことです。

学習指導要領に示されている各教科、すべての分野にわたり、人間として調和のとれた児童生徒の育成を図ることが必要です。

公共心や愛国心は、心の問題であるために、単なる知識として習得したり、他者から強制されたりするものではない

国民保護条例の毒素の排除へ！

Q：本年の3月定例会でも指摘したが、この国民保護条例が、その名称の通りの役割を果たすためには、相当の不安や疑問の除去による「危険性の排除」が前提条件であると主張しました。

これに答えて、「計画策定議論の中で、様々な疑問の解消が図れることが望ましい」との主旨の答弁だった。いよいよ、その審議が始まるようなので、状況と取り組み課題について聞きたい。

A：いわゆる「国民保護法」が施行され、同法第35条の中で、市町村長は都道府県が作成する国民保護計画に基づき市町村における国民保護計画を作成しなければならないと規定されています。

従って、群馬県が示しているモデル計画をもとに、現在、事務レベルで作成作業を進めています。



防災訓練に地雷敷設車が！

この春行った和歌山県白浜町での防災訓練には、なんと水陸両用の地雷敷設車が出現し、住民の不信を買いました。

思考模索

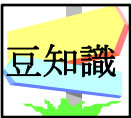
国民保護計画は、地域防災計画との連携も図りながら推進せよ。という消防庁からの「参考」指導が、自衛隊を刺激し、こんな事態になりました。

機関砲を陸上へ向け「誤射」したという事故も報道されました。

いわゆる「国益」を守ることと住民の生命と財産を守ることは両立が非常に困難であると強く感じる昨今です。

「国破れて山河あり」と杜甫という詩人が読んだそうですが現在は、ひとたびミサイルでも飛んでくれば、山河とて残らない可能性があります。

しかし、動植物含めた「生命」さえ残っていれば、再生の可能性はあるのです。



**秩父市では始まった！
木質バイオマスガス化発電**
「森が生きる、地域が活きる」

を合い言葉に森林の再生と保全、新規雇用の創出、新規産業の創出を目的として、地域内に賦存する未利用間伐材、森林残材等の木質系バイオマスを有効利用し、ガス化し、生成ガスを燃料として発電し、同時に排熱回収して熱供給を行う。

発生した電気、熱は市内のアウトドア・レジャーの拠点施設「吉田元気村」に供給する。電力供給100kW、有効利用熱量63万J（15万kcal）使用バイオマス量1.5t/日という内容です。

市長は以前から木質系バイオマス利用に興味・熱意を持っており、3年前の市長就任後即バイオマスに興味を持つ職員を募りプロジェクトチームを立ち上げ業務外で勉強会を継続。発展して「バイオマス・環境総合研究所」を組織化。現在林野庁の補助を受け事業を推進中。

さらに今、話題のエタノールが…

上記のプラントは農林バイオマス3号という企画で、この企画の1号では、なんとメタノールの抽出が可能です。

テレビ等で報道のようにアサヒビールが沖縄で始めたプラントよりもずっと効率よく草木から抽出できるのです。

ガソリンの急騰を受け、来年メタノールスタンドが東京へできます。ホンダやトヨタ、石油会社もこぞって本格開発を発表しています。沼田でも是非と考えて

**【請願の行方】
出資法上の上限金利の引き下げ
等を求める意見書採択**

前回の定例会で継続審査となっていました上記請願。私の得た感触では、『消費者金融でのトラブルは絶えず、近いうちに、国会で一定の方向は出る。それを待って…』と捉えていました。

しかし、それは甘かった。もう御存知の通り、消費者金融の「巻き返し」に会い、自民党の後藤田議員までが「どちらを向いて政治をしているのか！」と言わざるを得ない方向となってしまいました。

これを受けて、市議会の状況も一転し「審議未了」という結論になりました。これって一体何？

**教育基本法の慎重かつ徹底した
審議を求める意見書採択の請願**

請願の内容は以下です。

～政府与党間での協議は、この3年間で70回にも及ぶとされています。

しかし、配布された資料は全て回収され、検討会は非公開とされるなど、なぜ改正が必要かも含めて、国民には明らかになっていません。

NHKの調査でも改正賛成者でさえ76%の人が「時間をかけて、十分に議論すべきだ。」となっているので、拙速な結論を出すべきではありません。～

この請願も、紹介議員を努めさせていただきましたが、「審議未了」でした。

国政レベルの課題は、国会へ任せてお

編集後記

本誌2ページにも掲載のグリーンベル寄付の是非をめぐっては、おそらく、12月議会にかけて慌ただしく、会議の招集等がされると予想します。

大津市の例を見るまでもなく、県内でも前橋市がリヴィンを渋川市がジャスコを購入して、商業施設から、行政施設との混合施設へ転換をはかった。

三井撤退の責任は誰に？ 何に？時代の流れか？

かつて行政は、経済活動の「暴走抑制役」を勤め財政的恩恵に授かった。

今、自らの意志と力で地域で、共に生きていくうとしていく人達が増えてきている。

これからの行政は、こうしたエネルギーと商業の、真の活性化に向けた「調整役」となるべき時